

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第50期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御輿 岩男
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	9,507,106	9,245,744	10,416,643	10,195,350	8,092,372
経常利益又は 経常損失()	(千円)	558,114	432,618	527,403	520,740	1,295,892
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	352,846	238,495	142,834	202,589	1,528,535
純資産額	(千円)	2,456,873	3,384,187	3,472,675	3,597,605	2,026,364
総資産額	(千円)	10,704,564	10,539,507	11,469,830	14,119,197	12,208,530
1株当たり純資産額	(円)	5,533.50	1,954.07	2,005.42	2,077.71	1,170.28
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	794.70	170.90	82.48	117.00	882.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.0	32.1	30.3	25.5	16.6
自己資本利益率	(%)	15.4	8.2	4.2	5.7	54.4
株価収益率	(倍)		6.5	12.9	7.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	915,978	300,377	409,613	158,662	850,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,868	557,564	1,277,882	1,722,770	441,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	715,629	14,910	553,180	2,180,396	308,126
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	922,978	680,373	365,241	653,272	1,368,906
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	245 〔 60〕	240 〔 50〕	246 〔 57〕	283 〔 56〕	235 〔 60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第46期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、また、第50期の株価収益率は当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第46期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、第47期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第46期
決算年月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	1,844.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	264.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 7 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 8 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。なお、第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,456,849千円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	8,557,810	8,435,170	9,441,419	9,183,540	7,137,932
経常利益又は 経常損失()	(千円)	525,249	409,655	591,617	544,834	1,308,398
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	292,347	237,402	360,932	304,801	1,463,366
資本金	(千円)	326,000	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数	(株)	444,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額	(千円)	2,213,053	3,139,578	3,446,200	3,673,502	2,167,455
総資産額	(千円)	9,068,829	8,828,835	9,861,866	12,598,996	10,881,456
1株当たり純資産額	(円)	4,984.36	1,812.83	1,990.13	2,121.54	1,251.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	658.44	170.11	208.42	176.02	845.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.4	35.6	34.9	29.2	19.9
自己資本利益率	(%)	14.1	8.9	11.0	8.6	50.1
株価収益率	(倍)		6.5	5.1	4.8	
配当性向	(%)	9.1	14.7	14.4	17.0	
従業員数	(名)	192	192	195	236	193

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第46期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、また、第50期の株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

5 第46期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、第47期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第46期
決算年月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	1,661.43
1株当たり配当額 (円)	20.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	219.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、2 財務諸表等
(1) 財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 6 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 7 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。
なお、第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算定すると2,213,029千円となります。
- 8 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役会長 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や杭木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転、プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成17年9月	広島工場（ハウス事業）にてISO9001：2000認証取得
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

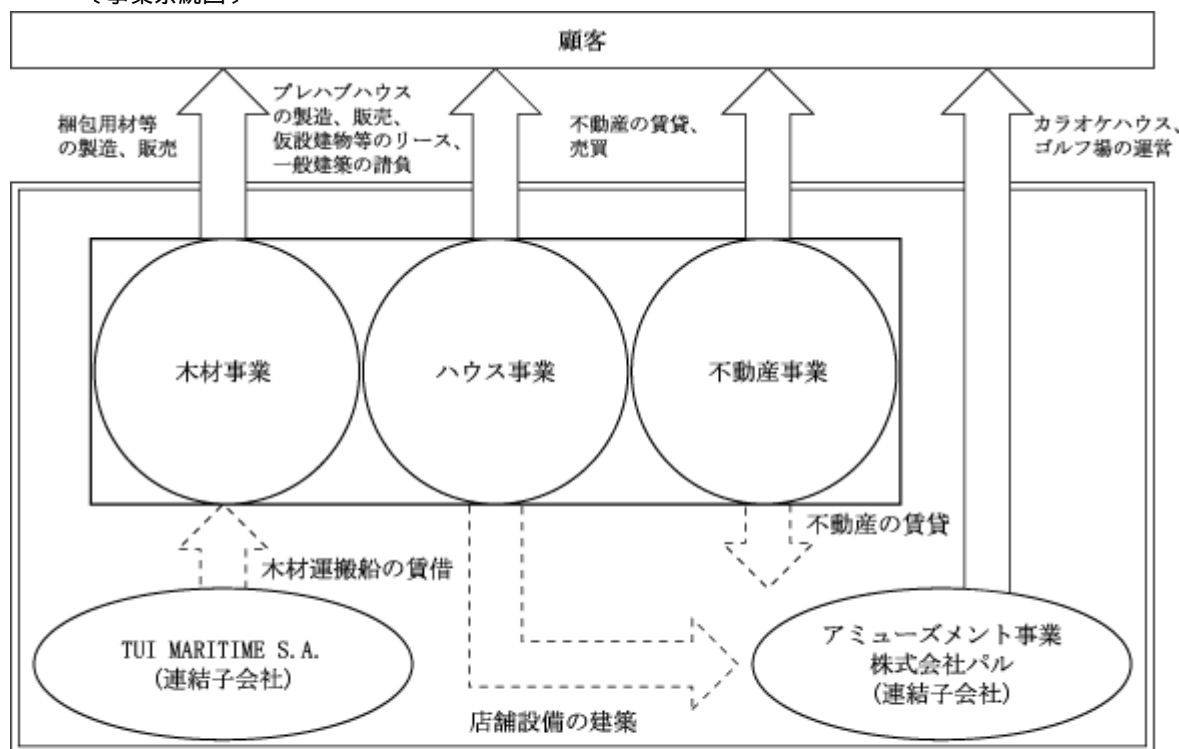
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バル	広島県 福山市	192,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融 機関取引等に係る債務保証、店 舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国 パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資 金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バルは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	103 [1]
ハウス事業	72 []
アミューズメント事業	42 [59]
不動産事業	2 []
全社(共通)	16 []
合計	235 [60]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

4 従業員が前連結会計年度末に比べ48名減少しておりますが、主として平成21年10月に木材事業の東海工場を閉鎖したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193	43.3	9.1	4,170

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 従業員が前事業年度末に比べ43名減少しておりますが、主として平成21年10月に木材事業の東海工場を閉鎖したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響により実態経済が急速に悪化し、輸出や需要の減少により大規模な生産調整や雇用調整が行われ、1 - 3月期の国内総生産（GDP）が前期比年率で過去最大の減少を記録する等、景気は急激に悪化したものの、国際的な金融の落ち着きや政府の経済対策による公共投資が功を奏し、7 - 9月期の国内総生産（GDP）が2四半期連続でプラスになる等、設備投資は下げ止まり、国内経済は持ち直しに転じているとの見方が広まりました。

このような環境のもと、当社グループは「姫路工場の生産体制を確立し、圧倒的販売シェアを確保するための強力な営業体制を確立する。」を経営方針に掲げ、シェア拡大のための積極的な営業活動を展開すると共に、姫路工場の稼働率の向上のため設備及び人材の拡充を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は80億92百万円（前期比79.4%）、営業損失は11億52百万円（前期は営業利益6億4百万円）、経常損失は12億95百万円（前期は経常利益5億20百万円）、当期純損失は15億28百万円（前期は当期純利益2億2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

世界的な景気の悪化に伴い、機械、自動車及び鉄鋼等輸出産業の需要がかつてないほどに悪化し大規模な生産調整・在庫調整が行われ、それに伴い梱包用材の市場環境も急激に悪化したまま回復が遅れることとなりました。

このような環境のもと、シェア拡大のため競合他社販売先への戦略的販売価格による積極営業を展開して、縮小した市場の中で顧客数の増加を図り、受注量の確保に努めてまいりました。

また、平成20年8月に稼働を開始した姫路工場（兵庫県姫路市）の稼働率を市場の動向に合わせて調整を行うと共に、更なる効率化のために東海工場（愛知県豊橋市）を閉鎖し、生産拠点の集約を行うことでコストの削減を図ってまいりました。しかしながら、姫路工場の減価償却費負担が増加したことに加え、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額1億49百万円を計上したため、製造コストは増加いたしました。

その結果、売上高は48億70百万円（前期比81.7%）、営業損失は10億10百万円（前期は営業利益6億73百万円）となりました。

(ハウス事業)

政府の景気対策により、公共投資は若干の回復が見られたものの、民需による建設工事は、企業収益の悪化を受けて大幅に減少したことに加え、大手マンションデベロッパーや建設業者の相次ぐ破綻により、販売先に対する与信リスクが高まり、受注環境は悪化いたしました。

このような環境のもと、引合いが減少した民間工事から、与信リスクが少ない公共工事に営業の重点をシフトすることで受注を確保すると共に、人員及びリース用資産の削減や関東リースセンター（千葉県長生郡）の中部リースセンター（愛知県豊橋市）への集約及び東海工場（愛知県豊橋市）の広島工場（広島県東広島市）への集約等によりコスト削減を行い、収益の確保に努めてまいりました。

また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額20百万円を計上したため、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は21億3百万円（前期比68.7%）、営業損失は7百万円（前期は営業利益1億27百万円）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、景気の悪化によりレジャーの「安・近・短」志向が高まり、市場環境は比較的堅調に推移してまいりましたが、3月末から始まった高速道路のETC割引により週末のカラオケ利用者が極端に減少すると共に、景気の悪化が深刻化するにつれて消費者の消費意欲も減退し、市場環境は徐々に厳しいものへと変化いたしました。

このような環境のもと、メール会員の獲得による顧客の囲い込みやサービスチケットの配布等季節イベントの告知を強化することで集客力の向上に努めると共に、飲食仕入コストの見直しや地域に合わせたメニュー構成を細かく設定することで、コスト削減と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ場の利用者数が前年同期比でわずかに減少するなか、中・四国のゴルフ場においては、特徴を生かし営業力を高めて利用者数を伸ばしたゴルフ場と利用者が減少したゴルフ場の2極化が進み競争が激化いたしました。また、天候不順により梅雨が長引き、客足に影響が出ることとなりました。

このような環境のもと、優待券の発行やラウンド設定の組替を行い回転率向上を図り、集客力の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は9億54百万円（前期比94.3%）、営業利益は54百万円（前期比242.7%）となりました。

(不動産事業)

賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、入居率が徐々に向上し、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、5件成約すると共に、住宅用の分譲地の仕入・開発を行い、次期以降の収益の増加が期待されることとなりました。

また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額21百万円を計上したため、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は1億63百万円（前期比104.6%）、営業利益は23百万円（前期比193.3%）となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し13億68百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億50百万円となりました。前連結会計年度は1億58百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比較して10億9百万円増加しております。この増加要因は、減価償却費10億41百万円、売上債権の減少6億25百万円及びたな卸資産の減少4億99百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失13億70百万円及び仕入債務の減少3億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億41百万円となりました。前連結会計年度と比較して12億81百万円増加しております。この減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3億8百万円となりました。前連結会計年度と比較して18億72百万円減少しております。この増加要因は、長期借入れによる収入13億円であり、減少要因は、短期借入金の減少3億円及び長期借入金の返済による支出6億33百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,701,188	80.2
ハウス事業	2,079,621	68.4
合計	6,780,809	76.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	976,905	2,264,017	80.9	2,103,163	68.7	1,137,758	368,317

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,870,819	81.7
ハウス事業	2,103,163	68.7
アミューズメント事業	954,529	94.3
不動産事業	163,858	104.6
合計	8,092,372	79.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国やブラジルといった新興国の回復により世界経済が牽引され、わが国経済におきましても、輸出や設備投資が徐々に回復するものと考えておりますが、円高が続くことによる輸出企業への影響や、デフレ経済による企業収益や雇用への悪影響も予想され、余談を許さない状況が続くものと考えております。当社グループといたしましては、法令遵守・コンプライアンスの更なる強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、基幹事業である木材事業を姫路工場の稼働率を向上させることで磐石なものとし、さらなる成長のために既存事業の付加価値を高め、そこから派生する新たな事業展開を模索することで、事業基盤を更に強化してまいり所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

(木材事業)

百年に一度という世界的不況という逆風の中で、姫路工場はスタートいたしました。姫路工場の稼働による生産量の増加を見込んで、積極的な営業展開を行いシェアの拡大に努めた結果、顧客数が前年同月比で20%増加し、縮小した梱包市場の中でも相当の受注量を確保する体制が整いました。今後、景気の回復に伴い、受注量が増加することが見込まれますので、姫路工場の稼働率を更に高めることにより生産量を増加させ単位当たりの製造コストを下げると共に、製品の販売単価を適正価格に戻すことにより売上高の増加と利益率の向上を図ってまいります。

(ハウス事業)

新政権による公共事業の削減や、不動産業界の回復の遅れによる建設需要の低迷等により、引き続き厳しい状況が続くものと予想され、受注の飛躍的な回復を見込むことは難しいものと考えておりますが、人員の活性化による営業力の強化や技術者の増員、組織の合理化やリース用資産の圧縮等により、契約高の確保と利益率の向上を図ってまいります。

(アミューズメント事業)

デフレ経済による企業収益の悪化と雇用の不安が懸念され、国民のレジャーに対する支出も引き続き低迷することが予想されますが、教育により各店舗の店長以下従業員のひとりひとりに経営者意識を持たせ、各店舗の課題を細かく検討し、地域に合わせたきめ細やかなサービスを行うことで、既存店舗の収益性を高めることに努めてまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率66.4%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものであります。将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料である重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及び重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。当連結会計年度においては、梱包用材の需要は大幅に縮小し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなりました。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年3月1日から 平成40年2月29日まで
株式会社パル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び 利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	株式会社BMB (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年7月10日から 平成14年7月9日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円減少し、53億78百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が7億13百万円増加し、受取手形及び売掛金等が4億5百万円、たな卸資産が4億99百万円及びその他が3億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、手持資金を厚くする財務方針としたこと、受取手形及び売掛金等の減少は、売上高の減少によるもの、たな卸資産の減少は、木材事業姫路工場の通期稼働により原材料（原木）が減少したこと及び収益性の低下に基づく簿価切下げによるもの、その他の減少は、主に木材事業の前渡金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、68億29百万円となりました。

この主な要因は、木材事業姫路工場の梱包用材等製造設備及び木材専用運搬船の機械装置及び運搬具における減価償却の実施によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少し、37億32百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金等が3億4百万円、短期借入金が3億円及び設備関係支払手形が1億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金等の減少は、売上高の減少に伴い仕入債務が減少したこと、短期借入金の減少は、手持資金を厚くする財務方針により長期資金へ借り換えを行ったこと、設備関係支払手形の減少は、姫路工場建設に伴い発生した債務が期日決済されたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、64億49百万円となりました。

この主な要因は、手持資金を厚くする財務方針としたことから、長期借入金が4億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億71百万円減少し、20億26百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失15億28百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は80億92百万円（前期比79.4%）となり、前連結会計年度に比べ21億2百万円減少いたしました。

木材事業におきましては、機械、自動車及び鉄鋼等輸出産業の需要の悪化に伴い、梱包用材等の市場は大幅に縮小いたしました。受注量の確保と販売シェア拡大のため、競合他社販売先へ重点的に新規開拓すべく経営戦略を押し進めたことで製品出荷量は前期比96.7%を維持したものの、販売価格は競争の更なる激化により前期比79.8%となり、売上高は48億70百万円（前期比81.7%）となりました。

ハウス事業におきましては、公共工事に営業の重点を置くことで受注量の確保に努めてまいりましたが、民需による建設工事の大幅な減少により中・大型物件が減少し、1件あたりの商談・契約金額が低下したため、売上高は21億3百万円（前期比68.7%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、景気の悪化に伴い消費意欲が減退したこと及び週末の高速道路のETC割引によるカラオケ利用者の減少により、売上高は9億54百万円（前期比94.3%）となりました。

不動産事業におきましては、売買物件の販売実績が前連結会計年度と同様の5件成約すると共に、賃貸マンションの入居率が向上したことにより、売上高は1億63百万円（前期比104.6%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は80億7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億89百万円減少し、売上原価率は18.6ポイント上昇の99.0%となりました。

木材事業におきましては、前連結会計年度に比べ為替が10円強円高ドル安で推移し、FOB価格（船積みするまでの原木価格）及び船舶燃料等が一時的に値下がりしたことにより原材料仕入コストを抑制することができました。

しかしながら、姫路工場の減価償却負担が通期に及んだこと及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額1億49百万円を計上したため、売上原価率は30.9ポイント上昇いたしました。

ハウス事業におきましては、売上高の減少に伴い外注加工費等の製造経費も減少いたしました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額20百万円を計上したため、売上原価率は1.7ポイント上昇いたしました。

アミューズメント事業におきましては、飲食仕入や人件費等コストの見直しを行ったことで、売上原価率は3.6ポイント低下いたしました。

不動産事業におきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額21百万円を計上したものの、前連結会計年度に計上した賃貸マンションの改装費用が減少したため、売上原価率は6.7ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、姫路工場建設に係る一般管理費の計上がなくなったこと及び人件費等の削減に取り組んだことで12億37百万円となり、前連結会計年度に比べ1億56百万円減少したものの、売上高が20.6%減少したため、対売上高販売費及び一般管理費率は1.6ポイント上昇し15.3%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、受取違約金が19百万円及び作業屑等売却代が16百万円それぞれ減少し、支払利息が17百万円増加いたしました。その結果、経常損失は12億95百万円（前期は経常利益5億20百万円）となりました。

特別損益は、補助金収入を22百万円計上し、減損損失が8百万円減少いたしました。その結果、税金等調整前当期純損失は13億70百万円（前期は税金等調整前当期純利益4億15百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億32百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場の梱包用材等製造設備を中心とする総額59百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス事業）

リース用資産の更新を中心とする総額22百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（アミューズメント事業）

カラオケ店舗設備を中心とする総額39百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額10百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス事業	製造設備 販売設備 本社設備		35,231	16,337	95,674 (10,539)	3,155	150,399	59
姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製造設備 販売設備		499,549	1,395,610	[4,724] ()	2,356	1,897,516	60
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備 販売設備		96,498	579	519,438 (20,000)	327	616,844	5
	ハウス事業	製造設備		34,807	1,313	207,697 (7,997)	92	243,911	2
	ハウス事業	リース部材 保管設備	162,153	1,931	202		42	164,329	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス事業	製造設備 販売設備		22,130	3,283	46,603 (28,979)	1,597	73,615	22
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース部材 保管設備	175,904	16,247	1,391	99,372 (9,990)	18	292,934	2
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		225,814		225,632 (4,849)	3,110	454,556	2
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス事業	販売設備		[14,311] 1,030	6,204		2,834	10,069	39

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 愛知県豊橋市の木材事業東海工場（製造設備）は、現在休止中であります。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年6月10日から 平成24年6月9日まで	1,785	4,612
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	4,656	24,056

(2) 国内子会社

株式会社パル

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	90,209	2,779	88,280 (1,533)	2,201	2,638	186,109	7 <5>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	70,632	2,268	626,790 (682,248)	13,736	4,452	717,881	26 <12>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[47,414] 329,811	9,439	[29,042] ()	10,111	11,161	360,523	9 <42>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	20台	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,106	877
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	60台	平成18年9月26日から 平成23年9月25日まで	6,958	12,757
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成18年5月1日から 平成23年4月30日まで	2,380	3,571
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成19年4月23日から 平成24年4月22日まで	2,343	5,662
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備 (ゴルフカート)	10台	平成19年11月29日から 平成24年11月28日まで	2,338	7,016
グランドパル福山店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	16台	平成19年12月10日から 平成24年12月9日まで	2,362	7,285

(3) 在外子会社

TUI MARITIME S.A.

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	1,229,855	12	1,229,867	

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	原木ヤード アスファルト 舗装	60,000		自己資金	平成21年 12月	平成22年 4月	
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	木材乾燥機	20,563		ファイナンス ・リース	平成21年 12月	平成21年 12月	
	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	8,400		自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	31,500		自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	
合計				120,463					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	44,313	平成21年 11月～ 平成22年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	18,602	平成21年 11月～ 平成22年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				62,916		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注) 1	888,000	1,332,000		326,000		154,000
平成18年9月4日 (注) 2	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 1 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	1,930円
引受価額	1,794.90円
資本組入額	897.45円

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	35	3		1,060	1,113	
所有株式数(単元)		971	43	2,948	19		13,316	17,297	2,300
所有株式数の割合(%)		5.61	0.25	17.04	0.11		76.99	100.0	

(注) 自己株式477株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	88	5.10
有限会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	57	3.34
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	39	2.26
高木 謙明	愛知県知立市	28	1.62
計		1,117	64.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,293	

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	400		400	0.02
計		400		400	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	477	572,331
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	477		477	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成21年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当30円を実施することを決定いたしました。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成22年1月28日であり、配当総額は51百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)		2,065	1,540	1,188	838
最低(円)		1,005	910	740	556

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年9月5日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	710	709	619	615	615	619
最低(円)	675	594	575	590	595	556

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		御 興 岩 男	昭和13年 5月10日	昭和36年 3月 吉川農業協同組合 退職 昭和36年 4月 有限会社中浜材木店(現当社)入社 昭和46年 4月 取締役就任 昭和53年 1月 専務取締役就任 平成16年 1月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年 5月 株式会社バル取締役就任 平成19年11月 株式会社バル代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	57
専務取締役		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年 4月 自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 平成 2年 6月 当社入社 平成10年 7月 木材事業部用船部長 平成11年 1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長 兼事業開発部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任) 平成16年 1月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	284
取締役会長		中 浜 勇	昭和 7年 6月15日	昭和25年 1月 個人で山林作業の請負を開始 昭和34年11月 有限会社中浜材木店(現当社)設立 代表取締役社長就任 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 1月 取締役会長就任(現任) 平成17年 5月 株式会社バル取締役就任(現任)	(注) 3	187
取締役	木材事業部 事業部長	池之内 正 男	昭和28年 8月19日	昭和52年10月 中国三菱自動車販売株式会社 退職 昭和52年10月 当社入社 昭和63年 1月 取締役就任 平成 5年11月 取締役木材事業部西部木材部長 兼西部木材部営業部長 平成11年 7月 取締役木材事業部事業部長 兼西部木材部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任) 平成17年 9月 取締役木材事業部事業部長 兼西部木材統括部長 平成21年 2月 取締役木材事業部事業部長(現任)	(注) 3	6
取締役	総務部 総務部長兼 企画室長兼 総務・人事 課長	梅 田 孝 史	昭和31年 1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年 3月 当社入社 平成 3年11月 企画室長 平成 6年 1月 取締役就任 平成 6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成 8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年 4月 取締役管理本部長 兼総務・経理部長 平成16年 1月 株式会社バル取締役就任(現任) 平成17年 5月 取締役管理部長 平成20年 7月 取締役総務部総務部長兼企画室長 兼総務・人事課長(現任)	(注) 3	7
取締役	木材事業部 営業統括部長兼 製造統括部長	井 上 務	昭和34年 1月 1日	平成元年 7月 株式会社浜本 退職 平成元年 8月 当社入社 平成 5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長 兼東部木材部営業部長 平成13年 1月 取締役就任 平成17年 9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年 8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長 平成21年 2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長(現任)	(注) 3	4
取締役	ハウス事業部 事業部長	平 葦 信 一	昭和24年 1月 5日	平成 8年 5月 東海リース株式会社 退職 平成 8年 5月 当社入社 平成 8年 8月 ハウス事業部大阪営業所長 平成12年11月 ハウス事業部大阪営業部長 兼大阪営業所長 平成13年 1月 取締役就任 平成14年 6月 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長兼大阪営業所長 平成17年11月 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長 平成19年 3月 取締役ハウス事業部事業部長 兼営業統括部長兼中部・関西営業 部長 平成20年12月 取締役ハウス事業部事業部長 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	ハウス事業部 営業統括部長	中 濱 正 樹	昭和31年 3月 2日	昭和55年 6月 昭和55年 7月 昭和62年11月 平成13年11月 平成16年11月 平成17年 1月 平成17年 9月 平成19年 3月 平成20年12月	倉田電気株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪支店課長 ハウス事業部営業部次長 ハウス事業部営業部長 取締役就任 ハウス事業部事業部長兼営業部長 取締役ハウス事業部事業部長兼 営業統括部長 取締役ハウス事業部営業統括部 特販担当部長 取締役ハウス事業部営業統括部長 (現任)	(注) 3	4	
取締役	経理部 経理部長	中 奥 淳 史	昭和40年 1月12日	平成 9年 3月 平成 9年 5月 平成12年11月 平成14年 4月 平成17年 5月 平成19年 1月 平成20年 7月	日本文化言語学院 退職 当社入社 企画室長 企画室長兼総務・経理部総務課長 管理部企画室長兼総務・人事課長 取締役就任 取締役経理部経理部長(現任)	(注) 3	0	
取締役	事業開発部長	杉 岡 康 隆	昭和25年 7月24日	平成15年 2月 平成18年11月 平成20年 3月 平成21年 1月 平成21年 9月 平成22年 1月	三洋電機株式会社 退職 当社入社 内部監査室長 当社仮監査役就任 当社監査役就任 当社監査役退任、当社事業開発部 長 当社取締役事業開発部長就任(現 任)	(注) 4		
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年 9月16日	平成21年12月 平成22年 1月	ひろしま信愛不動産株式会社 退 職 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		石 川 公 洋	昭和12年 4月29日	平成14年 5月 平成18年 1月	ローツェ株式会社 監査役 退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1	
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2月 9日	平成11年 8月 平成19年 1月	小林公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	0	
計								557

(注) 1 監査役 北村憲由、監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2 専務取締役 中浜勇治は取締役会長 中浜勇の長男であります。

3 平成21年 1月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

4 平成22年 1月28日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

5 平成22年 1月28日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

6 平成19年 1月30日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

7 当社は法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠
監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
		長井 紳一郎	昭和53年 6月19日生	平成14年11月 平成16年10月 平成20年 1月 平成21年 9月 平成22年 1月	司法試験合格 広島弁護士会登録 弁護士(現任) 当社補欠監査役 当社監査役就任 当社監査役退任、当社補欠監査役 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

役員の報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 9名	99百万円（当社には社外取締役はありません。）
監査役 4名	6百万円（うち社外監査役 2百万円）

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新田 東平（あずさ監査法人）
青木 靖英（あずさ監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 11名

なお、その他には公認会計士試験合格者10名を含んでおります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査人、監査役、会計監査人の三者会議を原則として毎年2回程度開催し、相互の連携を深めております。

社外監査役との関係

社外監査役につきましては、両者とも当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって配当をすることができる旨定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
連結子会社				
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,272	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2,311,966	² 1,906,836
リース未収入金	901,322	680,677
たな卸資産	¹ 1,553,723	-
商品及び製品	-	131,837
販売用不動産	-	¹ 375,190
仕掛品	-	102,392
未成工事支出金	-	91,541
原材料及び貯蔵品	-	353,365
繰延税金資産	67,097	-
その他	606,354	272,647
貸倒引当金	1,551	2,595
流動資産合計	6,192,185	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	1,046,219	881,095
減価償却累計額	576,530	543,037
リース用資産(純額)	469,688	338,057
建物及び構築物	3,036,124	2,936,100
減価償却累計額	1,402,544	1,476,932
建物及び構築物(純額)	¹ 1,633,579	¹ 1,459,167
機械装置及び運搬具	4,846,061	4,767,370
減価償却累計額	1,454,158	2,098,105
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 3,391,903	¹ 2,669,265
土地	¹ 1,998,510	¹ 1,992,297
リース資産	-	32,357
減価償却累計額	-	6,308
リース資産(純額)	-	26,049
建設仮勘定	1,387	-
その他	176,673	162,474
減価償却累計額	120,358	130,673
その他(純額)	56,315	31,800
有形固定資産合計	7,551,384	6,516,638
無形固定資産	66,071	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	69,806	94,677
敷金及び保証金	137,094	133,123
破産更生債権等	7,787	10,847
繰延税金資産	86,671	6,497
その他	11,809	14,646
貸倒引当金	3,612	4,199
投資その他の資産合計	309,556	255,594
固定資産合計	7,927,011	6,829,731

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産合計	14,119,197	12,208,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	957,401	2 652,479
短期借入金	1 1,600,000	1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 587,564	1 803,206
リース債務	-	7,677
未払金	464,597	332,872
未払法人税等	111,792	12,186
未払事業所税	9,365	11,937
未払消費税等	13,189	83,200
繰延税金負債	-	766
リース前受収益	465,746	368,317
賞与引当金	60,825	25,715
完成工事補償引当金	629	381
設備関係支払手形	163,271	-
その他	113,325	133,435
流動負債合計	4,547,709	3,732,176
固定負債		
長期借入金	1 5,550,873	1 6,001,739
リース債務	-	24,085
繰延税金負債	5,690	6,753
退職給付引当金	124,647	139,371
役員退職慰労引当金	102,252	109,176
船舶修繕引当金	29,250	4,316
長期預り敷金保証金	161,168	162,319
その他	-	2,229
固定負債合計	5,973,881	6,449,989
負債合計	10,521,591	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	2,406,868	826,387
自己株式	572	572
株主資本合計	3,604,256	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,458
繰延ヘッジ損益	5,337	1,131
評価・換算差額等合計	6,650	2,589
純資産合計	3,597,605	2,026,364
負債純資産合計	14,119,197	12,208,530

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,984,801	4,892,565
完成工事高	2,087,640	1,396,308
リース収入	954,089	685,110
アミューズメント収入	1,012,220	954,529
不動産事業売上高	156,599	163,858
売上高合計	10,195,350	8,092,372
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,559,844	5,237,354
完成工事原価	1,744,158	1,176,799
リース原価	822,185	613,750
アミューズメント原価	927,193	840,186
不動産事業売上原価	143,804	139,580
売上原価合計	8,197,185	8,007,672
売上総利益	1,998,165	84,699
販売費及び一般管理費		
運賃	437,398	464,706
貸倒引当金繰入額	1,884	1,630
賞与引当金繰入額	30,045	11,491
役員報酬	105,916	106,283
役員退職慰労引当金繰入額	10,371	9,357
給料及び手当	369,619	312,122
退職給付費用	7,147	7,427
その他	431,023	324,022
販売費及び一般管理費合計	1,393,407	1,237,042
営業利益又は営業損失()	604,758	1,152,342
営業外収益		
受取利息	896	538
受取配当金	1,695	1,561
仕入割引	6,889	4,948
違約金収入	19,000	-
作業屑等売却代	22,997	6,956
その他	13,409	17,614
営業外収益合計	64,887	31,618
営業外費用		
支払利息	119,344	137,042
その他	29,561	38,126
営業外費用合計	148,905	175,168
経常利益又は経常損失()	520,740	1,295,892

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
補助金収入	-	22,200
特別利益合計	-	22,200
特別損失		
減損損失	2 105,380	2 96,649
特別損失合計	105,380	96,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	415,359	1,370,342
法人税、住民税及び事業税	251,103	15,373
法人税等調整額	38,333	142,820
法人税等合計	212,770	158,193
当期純利益又は当期純損失()	202,589	1,528,535

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
前期末残高	2,256,228	2,406,868
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
当期純利益又は当期純損失()	202,589	1,528,535
当期変動額合計	150,639	1,580,481
当期末残高	2,406,868	826,387
自己株式		
前期末残高	450	572
当期変動額		
自己株式の取得	121	-
当期変動額合計	121	-
当期末残高	572	572
株主資本合計		
前期末残高	3,453,738	3,604,256
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
当期純利益又は当期純損失()	202,589	1,528,535
自己株式の取得	121	-
当期変動額合計	150,518	1,580,481
当期末残高	3,604,256	2,023,774

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,954	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,267	2,771
当期変動額合計	19,267	2,771
当期末残高	1,312	1,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	982	5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,320	6,468
当期変動額合計	6,320	6,468
当期末残高	5,337	1,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,937	6,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,587	9,240
当期変動額合計	25,587	9,240
当期末残高	6,650	2,589
純資産合計		
前期末残高	3,472,675	3,597,605
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
当期純利益又は当期純損失()	202,589	1,528,535
自己株式の取得	121	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,587	9,240
当期変動額合計	124,930	1,571,241
当期末残高	3,597,605	2,026,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	415,359	1,370,342
減価償却費	455,118	1,041,044
減損損失	105,380	96,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	742	1,630
賞与引当金の増減額(は減少)	60,825	35,110
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	585	247
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,255	14,723
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,996	6,924
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	23,400	24,933
受取利息及び受取配当金	2,591	2,099
支払利息	119,344	137,042
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	23,619	53,077
有形固定資産売却損益(は益)	230	304
有形固定資産除却損	528	5,723
売上債権の増減額(は増加)	48,800	625,775
たな卸資産の増減額(は増加)	437,815	499,397
前渡金の増減額(は増加)	197,224	213,149
仕入債務の増減額(は減少)	50,336	304,922
リース前受収益の増減額(は減少)	2,700	97,428
その他	175,913	237,514
小計	312,459	1,097,263
利息及び配当金の受取額	2,556	1,010
利息の支払額	122,518	136,281
法人税等の支払額	351,159	111,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,662	850,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,175	19,313
定期預金の預入による支出	24,000	22,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	1,714,636	412,203
有形固定資産の売却による収入	539	1,634
貸付金の回収による収入	330	480
無形固定資産の取得による支出	4,827	14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722,770	441,428

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	300,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	567,732	633,492
自己株式の取得による支出	121	-
リース債務の返済による支出	-	6,623
配当金の支払額	51,749	51,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,396	308,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,931	1,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288,030	715,634
現金及び現金同等物の期首残高	365,241	653,272
現金及び現金同等物の期末残高	653,272	1,368,906

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A.であります。 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	連結子会社の数 2社 同左 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	持分法適用の非連結子会社数 同左 持分法適用の関連会社数 同左 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業 の商品については最終仕入原価 法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業 の貯蔵品については最終仕入原価 法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の商品については最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の貯蔵品については最終仕入原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び機械装置及び運搬具（船舶）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が7,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,855千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が191,192千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が191,192千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び機械装置及び運搬具（船舶）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 なお、これにより売上総利益が115,029千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が115,029千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>リース収益の計上基準 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生していません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当連結会計年度より「賞与引当金」とし区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている未払賞与の金額は52,473千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ174,460千円、216,689千円、110,584千円、106,472千円、945,515千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																								
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">54,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,357,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726,413千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,038,827千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">46,288千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	54,420千円	建物及び構築物	555,912千円	機械装置及び運搬具	1,357,286千円	土地	1,758,794千円	合計	3,726,413千円	短期借入金	1,200,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	385,544千円	長期借入金	2,453,283千円	合計	4,038,827千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	46,288千円	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">54,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">521,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,229,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565,237千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">454,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,585,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,839,955千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">32,103千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	54,861千円	建物及び構築物	521,726千円	機械装置及び運搬具	1,229,855千円	土地	1,758,794千円	合計	3,565,237千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	454,926千円	長期借入金	2,585,029千円	合計	3,839,955千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,103千円
たな卸資産	54,420千円																																								
建物及び構築物	555,912千円																																								
機械装置及び運搬具	1,357,286千円																																								
土地	1,758,794千円																																								
合計	3,726,413千円																																								
短期借入金	1,200,000千円																																								
1年内返済予定の 長期借入金	385,544千円																																								
長期借入金	2,453,283千円																																								
合計	4,038,827千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	46,288千円																																								
販売用不動産	54,861千円																																								
建物及び構築物	521,726千円																																								
機械装置及び運搬具	1,229,855千円																																								
土地	1,758,794千円																																								
合計	3,565,237千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
1年内返済予定の 長期借入金	454,926千円																																								
長期借入金	2,585,029千円																																								
合計	3,839,955千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,103千円																																								
	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,269千円	支払手形	28,609千円																																				
受取手形	66,269千円																																								
支払手形	28,609千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
				1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 191,192千円			
2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)				2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)			
対象資産	種類	場所	減損損失	対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	山口県宇部市	82,426	店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市 山口県宇部市 愛媛県 四国中央市	55,481
	機械装置及び運搬具		2,727		機械装置及び運搬具		1,965
	その他(工具、器具及び備品)		386		リース資産(オフパ ランス項目を含む)		9,513
	無形固定資産(借地 権)		6,144		その他(工具、器具及 び備品)		4,479
	無形固定資産(水道施 設利用権)		195		無形固定資産(借地 権)		12,244
処分予定 資産	建物及び構築物	千葉県長生郡 長生村	12,548	処分予定 資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工 場)	5,184
	その他(工具、器具及 び備品)		101				
	無形固定資産(借地 権)		850				
合計			105,380	遊休資産	建物及び構築物 土地	広島県世羅郡 世羅町	821 6,213
店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。 また、処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。				店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産及び遊休資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 継続して営業収支が低迷している店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。 また、処分予定資産(当連結会計年度末において処分済)及び遊休資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358	119		477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477			477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	753,272千円	現金及び預金	1,466,906千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	98,000千円
現金及び現金同等物	653,272千円	現金及び現金同等物	1,368,906千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 アミューズメント事業におけるカラオケ機器(その他、工具、器具及び備品)等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,178</td> <td>207,929</td> <td>153,248</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>123,909</td> <td>87,389</td> <td>36,519</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>23,202</td> <td>10,229</td> <td>12,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,289</td> <td>305,548</td> <td>202,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	361,178	207,929	153,248	その他(工具、器具及び備品)	123,909	87,389	36,519	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	10,229	12,972	合計	508,289	305,548	202,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>238,486</td> <td>154,147</td> <td>3,250</td> <td>81,089</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>50,610</td> <td>34,280</td> <td>942</td> <td>15,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>23,202</td> <td>14,869</td> <td>1,120</td> <td>7,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,298</td> <td>203,297</td> <td>5,313</td> <td>103,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	238,486	154,147	3,250	81,089	その他(工具、器具及び備品)	50,610	34,280	942	15,387	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	14,869	1,120	7,211	合計	312,298	203,297	5,313	103,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	361,178	207,929	153,248																																											
その他(工具、器具及び備品)	123,909	87,389	36,519																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	10,229	12,972																																											
合計	508,289	305,548	202,740																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	238,486	154,147	3,250	81,089																																										
その他(工具、器具及び備品)	50,610	34,280	942	15,387																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	14,869	1,120	7,211																																										
合計	312,298	203,297	5,313	103,688																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																													
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,020千円	1年超	127,720千円	合計	202,740千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,001千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	45,659千円	1年超	63,342千円	合計	109,001千円	リース資産減損勘定の残高	5,313千円																													
1年以内	75,020千円																																													
1年超	127,720千円																																													
合計	202,740千円																																													
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年以内	45,659千円																																													
1年超	63,342千円																																													
合計	109,001千円																																													
リース資産減損勘定の残高	5,313千円																																													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,190千円	減価償却費相当額	94,190千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,578千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,578千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,578千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	74,578千円	減損損失	5,313千円																																	
支払リース料	94,190千円																																													
減価償却費相当額	94,190千円																																													
支払リース料	74,578千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額																																														
減価償却費相当額	74,578千円																																													
減損損失	5,313千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,833	22,690	6,856
債券			
その他			
小計	15,833	22,690	6,856
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51,913	42,910	9,003
債券			
その他			
小計	51,913	42,910	9,003
合計	67,747	65,601	2,146

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

当連結会計年度(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,205	30,004	8,798
債券			
その他			
小計	21,205	30,004	8,798
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	54,962	48,684	6,278
債券			
その他			
小計	54,962	48,684	6,278
合計	76,168	78,689	2,520

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,988
合計	15,988

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)										
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 651 655 748"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.8%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務等	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="850 651 1286 714"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ	借入金の利息										
為替予約	外貨建金銭債権債務等										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務等										

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,647千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,483千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	退職給付債務	124,647千円	退職給付引当金	124,647千円	勤務費用	20,483千円	退職給付費用	20,483千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,371千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	退職給付債務	139,371千円	退職給付引当金	139,371千円	勤務費用	31,651千円	退職給付費用	31,651千円
退職給付債務	124,647千円																
退職給付引当金	124,647千円																
勤務費用	20,483千円																
退職給付費用	20,483千円																
退職給付債務	139,371千円																
退職給付引当金	139,371千円																
勤務費用	31,651千円																
退職給付費用	31,651千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,651千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,737千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,460千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,309千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">7,740千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,991千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">304,308千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">164,388千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">10,618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">148,078千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,097千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	24,651千円	未払事業税	8,737千円	たな卸資産評価減	21,241千円	貸倒引当金	2,715千円	退職給付引当金	50,460千円	役員退職慰労引当金	41,309千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,469千円	連結会社間内部利益消去	7,740千円	繰越欠損金	29,991千円	減損損失	94,770千円	その他	17,796千円	繰延税金資産小計	304,308千円	評価性引当額	139,920千円	繰延税金資産合計	164,388千円	海外子会社留保金	10,618千円	その他	5,690千円	繰延税金負債合計	16,309千円	繰延税金資産の純額	148,078千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円	固定資産 - 繰延税金資産	86,671千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,690千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額	8.7%	欠損金	1.0%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,548千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">50,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,107千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">531,210千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">843,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,753千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載していません。</p>	賞与引当金	10,388千円	未払事業税	1,548千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円	貸倒引当金	4,574千円	退職給付引当金	56,199千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	6,497千円	繰越欠損金	531,210千円	減損損失	118,886千円	その他	17,621千円	繰延税金資産小計	843,964千円	評価性引当額	837,466千円	繰延税金資産合計	6,497千円	その他有価証券評価差額金	1,062千円	その他	6,457千円	繰延税金負債合計	7,519千円	繰延税金負債の純額	1,022千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,497千円	流動負債 - 繰延税金負債	766千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,753千円
賞与引当金	24,651千円																																																																																																						
未払事業税	8,737千円																																																																																																						
たな卸資産評価減	21,241千円																																																																																																						
貸倒引当金	2,715千円																																																																																																						
退職給付引当金	50,460千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	41,309千円																																																																																																						
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																																						
投資有価証券	2,469千円																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	7,740千円																																																																																																						
繰越欠損金	29,991千円																																																																																																						
減損損失	94,770千円																																																																																																						
その他	17,796千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	304,308千円																																																																																																						
評価性引当額	139,920千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	164,388千円																																																																																																						
海外子会社留保金	10,618千円																																																																																																						
その他	5,690千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	16,309千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	148,078千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	86,671千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	5,690千円																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																						
評価性引当額	8.7%																																																																																																						
欠損金	1.0%																																																																																																						
その他	2.8%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																																																						
賞与引当金	10,388千円																																																																																																						
未払事業税	1,548千円																																																																																																						
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円																																																																																																						
貸倒引当金	4,574千円																																																																																																						
退職給付引当金	56,199千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																																																						
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	6,497千円																																																																																																						
繰越欠損金	531,210千円																																																																																																						
減損損失	118,886千円																																																																																																						
その他	17,621千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	843,964千円																																																																																																						
評価性引当額	837,466千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,497千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,062千円																																																																																																						
その他	6,457千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,519千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,022千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,497千円																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	766千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	6,753千円																																																																																																						

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,963,778	3,062,752	1,012,220	156,599	10,195,350		10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	200	619	85	1,030	(1,030)	
計	5,963,904	3,062,952	1,012,840	156,684	10,196,381	(1,030)	10,195,350
営業費用	5,290,473	2,935,310	990,307	144,301	9,360,392	230,200	9,590,592
営業利益	673,430	127,642	22,532	12,383	835,988	(231,230)	604,758
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	7,782,896	2,912,854	1,591,344	681,303	12,968,398	1,150,798	14,119,197
減価償却費	206,014	128,721	102,835	11,046	448,618	6,499	455,118
減損損失		13,500	91,880		105,380		105,380
資本的支出	1,801,953	91,194	67,788	72,525	2,033,461	2,381	2,035,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,870,819	2,103,163	954,529	163,858	8,092,372		8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			402	90	492	(492)	
計	4,870,819	2,103,163	954,932	163,949	8,092,865	(492)	8,092,372
営業費用	5,881,301	2,110,289	900,247	140,008	9,031,846	212,868	9,244,714
営業利益 又は営業損失()	1,010,481	7,125	54,684	23,940	938,981	(213,361)	1,152,342
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,885,909	2,388,252	1,587,834	832,232	10,694,228	1,514,301	12,208,530
減価償却費	828,870	111,712	79,223	15,931	1,035,737	5,307	1,041,044
減損損失	5,184	7,035	79,116		91,336		91,336
資本的支出	71,479	22,598	39,587	10,425	144,090	902	144,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が149,055千円、ハウス事業が20,186千円、全社が253千円それぞれ増加し、営業利益は不動産事業が21,697千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が114,917千円、ハウス事業が112千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,195,350		10,195,350		10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		369,485	369,485	(369,485)	
計	10,195,350	369,485	10,564,836	(369,485)	10,195,350
営業費用	9,404,949	309,590	9,714,540	(123,947)	9,590,592
営業利益	790,401	59,894	850,296	(245,538)	604,758
資産	12,962,072	1,397,394	14,359,467	(240,269)	14,119,197

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092,372		8,092,372		8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		340,053	340,053	(340,053)	
計	8,092,372	340,053	8,432,425	(340,053)	8,092,372
営業費用	9,048,844	323,086	9,371,931	(127,216)	9,244,714
営業利益 又は営業損失()	956,472	16,967	939,505	(212,837)	1,152,342
資産	10,666,680	1,256,637	11,923,317	(285,212)	12,208,530

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計方針の変更
棚卸資産の評価に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業損失は「日本」において191,192千円増加しております。
5 追加情報
有形固定資産の耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。
この結果、従来の方策によった場合に比べて、営業損失は「日本」において115,029千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人 主要 株主の 近親者	若山弘子	広島県 世羅郡			被所有 直接 0.05	個人主要 株主中浜勇 の妹	分譲用地の 購入	17,500		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

分譲用地の購入については、近隣等の市場価格を参考のうえ合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、開示対象範囲等に変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	2,077円71銭	1,170円28銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	117円00銭	882円77銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	当連結会計年度末 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,597,605	2,026,364
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,597,605	2,026,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,523	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	202,589	1,528,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	202,589	1,528,535
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,592	1,731,523

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,300,000	0.967	
1年以内に返済予定の長期借入金	587,564	803,206	1.750	
1年以内に返済予定のリース債務		7,677		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,550,873	6,001,739	1.779	平成22年11月20日～平成35年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		24,085		平成22年11月20日～平成26年5月7日
その他有利子負債				
合計	7,738,437	8,136,707		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,676	999,816	687,976	557,768
リース債務	7,677	7,677	7,677	1,053

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第2四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第3四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第4四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高 (千円)	2,210,697	2,173,145	1,817,244	1,891,285
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	380,220	264,612	245,847	479,662
四半期純損失金額 (千円)	537,106	271,491	236,222	483,715
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	310.19	156.79	136.42	279.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,219	1,288,509
受取手形	1,079,355	5 794,075
売掛金	691,350	582,040
完成工事未収入金	532,800	521,705
リース未収入金	901,322	680,677
商品	18,546	-
販売用不動産	2 216,689	2 375,190
製品	147,389	-
原材料	916,292	-
仕掛品	110,584	102,392
未成工事支出金	106,472	91,541
貯蔵品	501	-
商品及び製品	-	123,609
原材料及び貯蔵品	-	328,055
前渡金	368,912	155,762
前払費用	103,489	88,355
短期貸付金	1 148,426	1 148,426
繰延税金資産	67,097	-
その他	147,647	72,736
貸倒引当金	1,551	2,595
流動資産合計	6,251,548	5,350,481
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	1,046,219	881,095
減価償却累計額	576,530	543,037
リース用資産(純額)	469,688	338,057
建物	1,857,647	1,847,672
減価償却累計額	940,062	979,808
建物(純額)	2 917,585	2 867,863
構築物	246,990	210,773
減価償却累計額	161,624	145,395
構築物(純額)	85,365	65,378
機械及び装置	2,522,268	2,452,834
減価償却累計額	526,539	1,041,461
機械及び装置(純額)	1,995,729	1,411,373
車両運搬具	111,421	103,176
減価償却累計額	94,963	89,414
車両運搬具(純額)	16,457	13,761
工具、器具及び備品	65,085	55,284
減価償却累計額	45,334	41,749
工具、器具及び備品(純額)	19,751	13,535
土地	2 1,280,955	2 1,274,741

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
建設仮勘定	1,387	-
有形固定資産合計	4,786,919	3,984,711
無形固定資産		
ソフトウェア	22,451	22,108
電話加入権	11,566	11,566
ソフトウェア仮勘定	-	5,462
無形固定資産合計	34,017	39,137
投資その他の資産		
投資有価証券	69,334	94,231
関係会社株式	120,365	312,365
出資金	110	110
長期貸付金	4,920	4,440
関係会社長期貸付金	1,144,725	996,869
破産更生債権等	4,113	4,310
長期前払費用	1,133	7,099
繰延税金資産	89,549	-
その他	95,870	91,900
貸倒引当金	3,612	4,199
投資その他の資産合計	1,526,510	1,507,126
固定資産合計	6,347,448	5,530,975
資産合計	12,598,996	10,881,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	680,139	5 333,148
買掛金	20,085	70,693
工事未払金	247,023	239,410
短期借入金	2 1,600,000	2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 408,360	2 674,002
未払金	409,121	235,113
未払費用	14,054	12,101
未払法人税等	109,977	6,973
未払事業所税	7,766	10,289
未払消費税等	-	76,341
繰延税金負債	-	766
前受金	7,459	9,330
未成工事受入金	44,029	58,533
預り金	2,893	11,181
リース前受収益	465,746	368,317
賞与引当金	54,847	21,449
完成工事補償引当金	629	381
設備関係支払手形	163,271	-
その他	9,027	66
流動負債合計	4,244,434	3,428,103

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	2 4,463,950	2 5,044,020
繰延税金負債	-	1,062
退職給付引当金	105,488	120,520
役員退職慰労引当金	102,252	109,176
長期預り敷金保証金	9,368	11,119
固定負債合計	4,681,059	5,285,897
負債合計	8,925,494	8,714,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,085,000	2,335,000
繰越利益剰余金	318,132	1,447,180
利益剰余金合計	2,482,682	967,369
自己株式	572	572
株主資本合計	3,680,069	2,164,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,567
繰延ヘッジ損益	5,337	1,131
評価・換算差額等合計	6,567	2,698
純資産合計	3,673,502	2,167,455
負債純資産合計	12,598,996	10,881,456

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,984,927	4,892,565
完成工事高	2,087,840	1,396,308
リース収入	954,089	685,110
不動産事業売上高	156,684	163,949
売上高合計	9,183,540	7,137,932
売上原価		
商品期首たな卸高	12,951	18,546
製品期首たな卸高	96,792	147,389
当期商品仕入高	147,826	160,076
当期製品製造原価	4,528,223	5,066,600
合計	4,785,794	5,392,613
商品期末たな卸高	18,546	1,010
製品期末たな卸高	147,389	122,599
商品及び製品売上原価	4,619,858	5,269,003
完成工事原価	1,744,558	1,176,803
リース原価	822,185	613,750
不動産事業売上原価	144,108	139,857
売上原価合計	7,330,710	7,199,414
売上総利益又は売上総損失()	1,852,830	61,481
販売費及び一般管理費		
運賃	436,968	464,342
貸倒引当金繰入額	1,884	1,630
広告宣伝費	16,065	3,991
役員報酬	105,916	106,283
役員退職慰労引当金繰入額	10,371	9,357
給料及び手当	343,083	288,699
賞与	30,018	9,439
賞与引当金繰入額	29,468	10,681
福利厚生費	64,869	51,727
退職給付費用	6,426	6,800
旅費及び交通費	52,473	51,084
交際費	3,259	1,971
支払手数料	44,309	46,917
租税公課	21,244	12,654
減価償却費	26,002	18,779
地代家賃	27,387	21,409
通信費	21,110	21,540
その他	103,934	63,902
販売費及び一般管理費合計	1,344,794	1,191,213
営業利益又は営業損失()	508,036	1,252,695

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2 34,875	2 30,845
受取配当金	2 69,690	2 27,556
仕入割引	6,889	4,948
作業屑等売却代	22,986	-
経営指導料	-	2 12,000
その他	21,451	18,179
営業外収益合計	155,893	93,529
営業外費用		
支払利息	96,138	116,170
売上割引	11,515	9,342
その他	11,441	23,720
営業外費用合計	119,095	149,233
経常利益又は経常損失()	544,834	1,308,398
特別利益		
補助金収入	-	22,200
特別利益合計	-	22,200
特別損失		
減損損失	3 13,500	3 12,219
特別損失合計	13,500	12,219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	531,334	1,298,418
法人税、住民税及び事業税	249,260	12,751
法人税等調整額	22,728	152,196
法人税等合計	226,532	164,948
当期純利益又は当期純損失()	304,801	1,463,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,588,263	79.3	3,283,868	64.8
労務費		441,002	9.7	539,017	10.6
経費		498,957	11.0	1,243,714	24.6
当期総製造費用		4,528,223	100.0	5,066,600	100.0
当期製品製造原価		4,528,223		5,066,600	

(注)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>98,347千円</td> <td>減価償却費</td> <td>690,469千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>84,599千円</td> <td>工場消耗品費</td> <td>151,692千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>68,490千円</td> <td>外注加工費</td> <td>95,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,991千円</td> <td>電力費</td> <td>84,602千円</td> </tr> </table>	工場消耗品費	98,347千円	減価償却費	690,469千円	外注加工費	84,599千円	工場消耗品費	151,692千円	電力費	68,490千円	外注加工費	95,373千円	減価償却費	62,991千円	電力費	84,602千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p>
工場消耗品費	98,347千円	減価償却費	690,469千円														
外注加工費	84,599千円	工場消耗品費	151,692千円														
電力費	68,490千円	外注加工費	95,373千円														
減価償却費	62,991千円	電力費	84,602千円														

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	328,752	17.4	256,310	21.5
労務費		130,508	6.9	106,964	8.9
経費		1,432,712	75.7	830,784	69.6
計		1,891,973	100.0	1,194,059	100.0
他勘定振替高	3	147,414		17,256	
完成工事原価		1,744,558		1,176,803	

(注)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,348,457千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>24,781千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>141,832千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,414千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,348,457千円	運搬費	24,781千円	有形固定資産	141,832千円	販売費及び一般管理費	5,582千円	計	147,414千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>767,162千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>15,536千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,191千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,256千円</td> </tr> </table>	外注加工費	767,162千円	運搬費	15,536千円	有形固定資産	17,191千円	販売費及び一般管理費	64千円	計	17,256千円
外注加工費	1,348,457千円																				
運搬費	24,781千円																				
有形固定資産	141,832千円																				
販売費及び一般管理費	5,582千円																				
計	147,414千円																				
外注加工費	767,162千円																				
運搬費	15,536千円																				
有形固定資産	17,191千円																				
販売費及び一般管理費	64千円																				
計	17,256千円																				

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		74,316	9.0	36,885	6.0
労務費		31,586	3.8	23,855	3.9
経費	2	719,693	87.2	553,009	90.1
計		825,596	100.0	613,750	100.0
他勘定振替高	3	3,410			
リース原価		822,185		613,750	

(注)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)														
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>378,218千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>136,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,642千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,410千円</td> </tr> </table>	外注加工費	378,218千円	賃借料	136,860千円	減価償却費	113,642千円	有形固定資産	3,410千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>248,896千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>140,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96,996千円</td> </tr> </table>	外注加工費	248,896千円	賃借料	140,681千円	減価償却費	96,996千円
外注加工費	378,218千円														
賃借料	136,860千円														
減価償却費	113,642千円														
有形固定資産	3,410千円														
外注加工費	248,896千円														
賃借料	140,681千円														
減価償却費	96,996千円														

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	96,378	66.9	99,921	71.5
労務費		9,518	6.6	9,000	6.4
経費		38,211	26.5	30,935	22.1
不動産事業原価		144,108	100.0	139,857	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 修繕費 6,174千円 消耗品費 6,151千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 12,064千円 租税公課 5,699千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,765,000	2,085,000
当期変動額		
別途積立金の積立	320,000	250,000
当期変動額合計	320,000	250,000
当期末残高	2,085,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	385,279	318,132
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
別途積立金の積立	320,000	250,000
当期純利益又は当期純損失()	304,801	1,463,366
当期変動額合計	67,147	1,765,312
当期末残高	318,132	1,447,180

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,229,829	2,482,682
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	304,801	1,463,366
当期変動額合計	252,852	1,515,312
当期末残高	2,482,682	967,369
自己株式		
前期末残高	450	572
当期変動額		
自己株式の取得	121	-
当期変動額合計	121	-
当期末残高	572	572
株主資本合計		
前期末残高	3,427,339	3,680,069
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
当期純利益又は当期純損失()	304,801	1,463,366
自己株式の取得	121	-
当期変動額合計	252,730	1,515,312
当期末残高	3,680,069	2,164,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,878	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,108	2,796
当期変動額合計	19,108	2,796
当期末残高	1,229	1,567
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	982	5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,320	6,468
当期変動額合計	6,320	6,468
当期末残高	5,337	1,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,861	6,567

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,428	9,265
当期変動額合計	25,428	9,265
当期末残高	6,567	2,698
純資産合計		
前期末残高	3,446,200	3,673,502
当期変動額		
剰余金の配当	51,949	51,945
当期純利益又は当期純損失（ ）	304,801	1,463,366
自己株式の取得	121	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,428	9,265
当期変動額合計	227,302	1,506,046
当期末残高	3,673,502	2,167,455

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販 売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販 売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (2) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業 会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総損失、営業損 失、経常損失及び税引前当期純損 失が192,154千円それぞれ増加し ております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)及びリース用資産について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)及びリース用資産について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が7,292千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,650千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 なお、これにより売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が115,062千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース収益の計上基準	<p>リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当事業年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている未払賞与の金額は47,134千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 貸借対照表において、前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当事業年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「作業屑等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「その他」に含めた「作業屑等売却代」の金額は6,937千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「経営指導料」の金額は12,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>
<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 54,420千円</p> <p style="text-align: right;">建物 275,978千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,045,133千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,375,532千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,200,000千円</p> <p style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金 167,660千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 604,250千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,971,910千円</p> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証 46,288千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金41,120千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 54,861千円</p> <p style="text-align: right;">建物 257,348千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,045,133千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,357,343千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 800,000千円</p> <p style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金 237,042千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 953,880千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,990,922千円</p> <p>上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証 32,103千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金25,760千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>
<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 966,517千円</p>	<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 875,833千円</p>
<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">2,258千円</p>	<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">6,243千円</p>
	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66,269千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 28,609千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 192,154千円			
2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 346,611千円 受取利息 34,140千円 受取配当金 68,000千円		2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期商品仕入高 43,233千円 原材料仕入高 314,942千円 受取利息 30,393千円 受取配当金 26,000千円 経営指導料 12,000千円			
3 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)		3 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)			
対象資産	種類	場所	減損損失		
処分予定資産	建物	千葉県長生郡長生村	11,760		
	構築物		788		
	工具、器具及び備品		101		
	借地権		850		
合計			13,500		
処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 なお、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。		対象資産	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物	愛知県豊橋市(木材東海工場)	4,305		
	構築物		879		
遊休資産	建物	広島県世羅郡世羅町	737		
	構築物		84		
	土地		6,213		
合計			12,219		
		処分予定資産及び遊休資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産及び遊休資産について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 なお、処分予定資産(当事業年度末において処分済)及び遊休資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358	119		477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 119株

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477			477

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	283,877	180,492	103,385	機械及び装置	161,185	111,249	49,936
車両運搬具	7,194	359	6,834	車両運搬具	7,194	1,798	5,395
工具、器具及び備品	15,534	8,205	7,328	工具、器具及び備品	15,534	11,312	4,221
ソフトウェア	8,442	3,095	5,346	ソフトウェア	8,442	4,783	3,658
合計	315,047	192,152	122,894	合計	192,355	129,144	63,211
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,963千円				1年以内 23,158千円			
1年超 81,930千円				1年超 40,053千円			
合計 122,894千円				合計 63,211千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 49,722千円				支払リース料 40,521千円			
減価償却費相当額 49,722千円				減価償却費相当額 40,521千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年10月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,158千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,737千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,617千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,309千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,837千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,647千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,097千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,549千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	22,158千円	未払事業税	8,737千円	たな卸資産評価減	21,241千円	減損損失	5,454千円	貸倒引当金	1,113千円	退職給付引当金	42,617千円	役員退職慰労引当金	41,309千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	16,592千円	繰延税金資産小計	163,837千円	評価性引当額	7,189千円	繰延税金資産合計	156,647千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円	固定資産 - 繰延税金資産	89,549千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額	0.1%	住民税均等割	2.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,665千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">495千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">50,505千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">505,833千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,690千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,107千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,295千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">683,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,829千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,062千円</td></tr> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載していません。</p> </table>	賞与引当金	8,665千円	未払事業税	495千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円	繰越欠損金	505,833千円	減損損失	2,842千円	貸倒引当金	3,091千円	退職給付引当金	48,690千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	ゴルフ会員権	2,424千円	その他	16,640千円	繰延税金資産小計	683,295千円	評価性引当額	683,295千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,062千円	その他	766千円	繰延税金負債合計	1,829千円	繰延税金負債の純額	1,829千円	流動負債 - 繰延税金負債	766千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,062千円
賞与引当金	22,158千円																																																																																						
未払事業税	8,737千円																																																																																						
たな卸資産評価減	21,241千円																																																																																						
減損損失	5,454千円																																																																																						
貸倒引当金	1,113千円																																																																																						
退職給付引当金	42,617千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	41,309千円																																																																																						
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																						
投資有価証券	2,188千円																																																																																						
その他	16,592千円																																																																																						
繰延税金資産小計	163,837千円																																																																																						
評価性引当額	7,189千円																																																																																						
繰延税金資産合計	156,647千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	89,549千円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																						
評価性引当額	0.1%																																																																																						
住民税均等割	2.2%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																						
賞与引当金	8,665千円																																																																																						
未払事業税	495千円																																																																																						
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円																																																																																						
繰越欠損金	505,833千円																																																																																						
減損損失	2,842千円																																																																																						
貸倒引当金	3,091千円																																																																																						
退職給付引当金	48,690千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																																						
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																						
その他	16,640千円																																																																																						
繰延税金資産小計	683,295千円																																																																																						
評価性引当額	683,295千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,062千円																																																																																						
その他	766千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,829千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,829千円																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	766千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,062千円																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	2,121円54銭	1,251円76銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	176円02銭	845円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年10月31日)	当事業年度末 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,673,502	2,167,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,673,502	2,167,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,523	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	304,801	1,463,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	304,801	1,463,366
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,592	1,731,523

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	1,046,219	15,192	180,315	881,095	543,037	93,745	338,057
建物	1,857,647	11,998	21,973 (842)	1,847,672	979,808	60,870	867,863
構築物	246,990	1,318	37,536 (963)	210,773	145,395	20,333	65,378
機械及び装置	2,522,268	57,073	126,507	2,452,834	1,041,461	635,320	1,411,373
車両運搬具	111,421	5,585	13,830	103,176	89,414	7,787	13,761
工具、器具及び 備品	65,085	2,790	12,591	55,284	41,749	8,604	13,535
土地	1,280,955		6,213 (6,213)	1,274,741			1,274,741
建設仮勘定	1,387	8,935	10,322				
有形固定資産計	7,131,974	102,894	409,290 (8,019)	6,825,578	2,840,866	826,661	3,984,711
無形固定資産							
ソフトウェア				53,018	30,909	7,244	22,108
電話加入権				11,566			11,566
ソフトウェア 仮勘定				5,462			5,462
無形固定資産計				70,046	30,909	7,244	39,137
長期前払費用	10,335	11,832	15,068	7,099			7,099
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産 リース用部材 180,315千円

機械及び装置 東海工場の梱包用材等製造設備 117,249千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失として計上した額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,164	6,794		5,164	6,794
賞与引当金	54,847	21,449	51,001	3,846	21,449
完成工事補償引当金	629	381	629		381
役員退職慰労引当金	102,252	9,357	2,433		109,176

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産更生債権等から直接控除した6,243千円は含まれておりません。

3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、見積額と実際額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,759
預金	
当座預金	816,651
普通預金	378,689
定期預金	90,000
別段預金	131
外貨預金	1,278
預金計	1,286,750
合計	1,288,509

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	103,789
富士資材加工(株)	37,602
山九(株)	23,025
増田産業(株)	19,948
マルナガロジスティクス(株)	19,479
その他	590,230
計	794,075

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 21 年 11 月	264,237
12 月	132,685
平成 22 年 1 月	180,310
2 月	166,241
3 月 以降	50,600
計	794,075

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	58,723
日本木型工業(株)	21,783
山室木材工業(株)	14,724
大光産業(株)	13,821
(株)湧別林産	13,751
その他	459,235
計	582,040

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
691,350	5,114,360	5,223,670	582,040	90.0	45.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
厚木市	110,999
野田市	59,609
瀬戸市	57,960
東大阪市教育委員会	45,100
丸磯建設(株)	36,015
その他	212,020
計	521,705

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
532,800	1,488,956	1,500,050	521,705	74.2	129.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西宮市	89,019
姫路市	75,490
江東区教育委員会	55,417
財団法人大阪市建築技術協会	41,084
鹿島建設㈱	31,830
その他	387,834
計	680,677

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
901,322	621,937	842,582	680,677	55.3	464.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	1,010
計	1,010
製品	
梱包用材他	122,599
計	122,599
合計	123,609

g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
土地		
広島県福山市	5,314.28	278,763
広島県竹原市	1,922.63	54,861
広島県世羅郡世羅町	2,865.00	41,565
合計	10,101.91	375,190

h 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス部材	102,392
計	102,392

i 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス	91,541
計	91,541

j 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	275,317
鋼材、建材他	49,161
計	324,478
貯蔵品	
帯鋸、丸鋸他	2,641
溶接ワイヤー、バンド他	515
床板、ボンド	420
計	3,576
合計	328,055

k 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	996,869
計	996,869

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上組	91,497
喜多村包装(有)	21,778
萩原化学品(株)	12,085
松永荷役(有)	10,450
ダイワラクダ工業(株)	9,430
その他	187,906
計	333,148

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 21 年 11 月	103,627
12 月	43,651
平成 22 年 1 月	86,955
2 月	80,873
3 月 以降	18,041
計	333,148

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)上組	35,424
松永荷役(有)	8,410
(株)森口商店	6,060
加藤海運(株)	5,370
木乾産業(株)	3,079
その他	12,348
計	70,693

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	33,075
(有)伊藤工務店	16,999
八木ハウス	16,884
三協フロンテア(株)	11,555
江東区	5,594
その他	155,302
計	239,410

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	400,000
(株)広島銀行	300,000
(株)中国銀行	300,000
(株)もみじ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	1,300,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,432,960 (218,000)
(株)日本政策投資銀行	1,175,700 (117,200)
(株)広島銀行	863,882 (74,402)
(株)中国銀行	489,800 (40,880)
(株)山口銀行	477,600 (48,960)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000 (7,680)
(株)もみじ銀行	300,000 (100,000)
(株)三井住友銀行	300,000 ()
(株)日本政策金融公庫	278,080 (66,880)
計	5,718,022 (674,002)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第48期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年11月18日中国財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月30日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第50期第1四半期（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日中国財務局長に提出。
第50期第2四半期（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日中国財務局長に提出。
第50期第3四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日中国財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成21年4月16日中国財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記(3) 臨時報告書の訂正報告書）平成21年6月11日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月28日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービスが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。